

知識社会に関する分析

社会意識に基づいた知識の獲得、循環、そして生産

An Analysis of Knowledge Society

Social Consciousness based Knowledge Acquisition,
Circulation, and Production

中央大学 大学院・総合政策研究科修了
後藤 彰 GOTOH Akila

Copyright c GOTOH Akila 2003

<目次>

序論	4
1-1 「本稿の問題意識および目的と意義」	4
1-2 「本稿の構成」	8
第1章 基本的概念考察と問題化	10
第1節 「知識社会」	10
1-1 「知識社会の特徴」	10
1-2 「知識とは何か」	12
1-3 「知識と社会との関係性」	15
1-4 「知識による社会の規定」	17
1-4-1 「経済領域での知識による社会の規定」	17
1-4-2 「政治的領域での知識による社会の規定」	20
1-4-3 「認識的領域での知識による社会の規定」	27
1-5 「小括」	28
第2節 「知識生産」	29
2-1 「知識生産とは何か」	29
2-2 「現代日本社会における知識生産の大きな流れ」	33
2-2-1 「政府部門での知識生産」	33
2-2-2 「民間営利部門での知識生産」	41
2-2-3 「大学での知識生産」	46
2-2-4 「民間シンクタンクでの知識生産」	48
2-3 「小括」	51
第3節 「批判的考察と問題化」	52

3-1「ネオリベラル的グローバリゼーション」	53
3-1-1「ネオリベリズムの論理」	53
3-1-2「ネオリベラル的グローバリゼーションとその多様な影響」	55
3-1-3「日本社会におけるネオリベリズムの影響」	58
3-2「知識の道具化と商品化の論理」	61
3-3「知識による格差」	63
3-3-1「知識の獲得や利用と教育における格差」	64
3-3-2「仕事における格差」	66
3-3-3「知識生産による格差」	68
3-4「小括」	72
第2章 理論編 社会意識知識生産のモデル	74
第1節「イントロダクション」	74
1-1 社会意識知識生産の諸特徴	74
1-2「社会意識知識生産のアクター」	79
1-3「社会的なるものの節合と知識生産」	80
第2節「知識活動の枠組み」	84
第3節「社会意識知識生産の分析枠組み」	86
3-1「関心」	86
3-2「認識」	88
3-3「リビング・トゥゲザー」	92
3-3-1「共生概念の一般的理解」	92
3-3-2「二極化する社会におけるリビング・トゥゲザー」	94
3-4「分析的理解」	99
3-5「問題化」	102
3-6「ヴィジョン」	104
3-7「社会意識知識生産モデル」	105
第3章 事例編	107
現代日本社会のNGOs、NPOsそしてネットワークによる知識活動	
第1節「イントロダクション」	107
第2節「知識活動データ」	110
2-1「A SEED JAPAN」	110
2-2「ATTAC Japan (首都圏)」	125
2-3「ゲゼル研究会 (Gesell Research Society Japan)」	137
2-4「ナマケモノ倶楽部」	155
2-5「アジア太平洋資料センター (PARC)」	169
第4章 分析編 社会意識知識生産の視点から	181
第1節「イントロダクション」	181
第2節「知識活動データの分析」	184

2-1 「A SEED JAPAN の知識活動の分析」	184
2-2 「ATTAC Japan の知識活動の分析」	191
2-3 「ゲゼル研究会の知識活動の分析」	199
2-4 「ナマケモノ倶楽部の知識活動の分析」	209
2-5 「アジア太平洋資料センター (PARC) の知識活動の分析」	218
第3節「分析に関する考察」	225
3-1 「俯瞰的考察」	225
3-2 「限界」	225
3-3 「可能性」	226
3-4 「提言」	226
結論	229
Appendix	231
参考文献一覧	240

キーワード:

知識社会 / 知識生産 / 社会意識知識生産 / 知識の認知的機能 / リビング・トゥゲザー

Key Words:

Knowledge Society / Knowledge Production / Social Consciousness Knowledge Production / Cognitive Function of Knowledge / Living Together

序論

1-1 「本稿の問題意識および目的と意義」

本論文の問題意識は知識が社会を規定・組織していくといわれる知識社会における知識生産にある。知識生産の中でも特に、「社会意識知識生産 (social consciousness knowledge production)」と本稿が定義するものに焦点を当てる。それは、「共に生きる領域としての社会」を意識し、欲しながら、現実を分析的に理解、問題化し、そして別様の可能性をヴィジョンとして提示するということを中心に据える知識生産のあり方である。この社会意識知識生産は知識の道具的・技術的側面よりも、認識的側面に重点を置くものである。本稿の目的は次のものである。すなわち、現代日本社会における NGOs や NPOs、ネットワークといったアクターが知識生産を含む知識活動¹に対してどのような意識や意見を持ち、どのような知識活動を行なっているかを分析することで、これらのアクターが持つ社会意識知識生産への限界と可能性を把握し若干の提言を結論として述べることを目的とする。NGOs などのアクターを見ることを通して、現代日本社会における知識生産一般と社会と知識の関係性に関する含意も副次的に示すことが可能となるだろう。

この問題意識に答える論文を書くに当たっての動機付けは個人的なレベルと社会的なレベルの二つがある。出発点にある個人的な動機は「知識そのもの」に対する興味にある。「何故、自分や社会に関する知識を得るのか?」「何故、知識を通して自分や社会を考えるのか?」という問い掛けは筆者の周囲では形を変えて良くなされてきた。ある時は、「そんなに知識を持ってどうするの?」「そんなことばかりしていても意味がないのでは?」といった否定的な形で、ある時は「知識を『装飾品』として持つのではなく、自分自身と社会との関係性や人生そのものについて知識を使って考えてみては」といった形であった。言葉を換えれば、「現代日本社会に生きる自分自身にとって、知識とは何か」という問い掛けである。この問い掛けに答える一つの試みとして、論文のトピックを知識社会とその中における知識生産に設定してきた。自分自身にとって知識とは何かを問うために、より大きな社会的文脈として知識社会と知識生産を設定したのである。この試みから暫定的に言えることは、筆者にとって知識とは自分自身を理解し、社会を理解・分析し、より良い自分や社会を構想していくための根源的な認識の基盤であり、道具であるということである。

本稿はこのような個人的な動機とともにより広い社会的な文脈にも位置付けられている。第一に、現代社会は知識が社会の中で一定の重要性を持つ「知識社会」と定義されることが増えている。その重要性は、知識が経済的な領域や政治的な領域、そして人々の認識といったもの規定していく一つの大きな力となっているという点にある。例えば、企業が 21 世紀を生き延びるには知識を用いたイノベーションを起こしていく必要があるとの指摘はよくなされている。政治的な決定の正統性は科学的な知識に依存する傾向もある。人々がどのように何を考えるかは社会的に蓄積される知識の影響力が大きいということも言える。そして、そのような力を持つ知識を創り出す「知識生産 (knowledge production)」という営みに注目が集まっている。

しかし、後に検討していくように現代日本社会においては知識生産や知識といったものが圧倒的に経済発展と結び付けられた論理から語られているということが言える。知識は経済的な富を生み出す

¹ 理論編で詳述するが、本稿は知識を生み出したり伝達したりするものとして「知識活動」を大きな枠組みとして捉え、その中に新しい知識を生み出す「知識生産」と新しい知識は生み出さないが知識を社会の中で流通させる「知識循環」という枠組みから捉えている。

がために、イノベーションを通じて経済発展を導くがために重要であるといった論理が大きな流れとしてあり、社会的にも受け入れられているようである。そこでは、知識は単に富を創り出すための道具であったり、そのためのノウハウであったり、富を生み出す商品そのものとして捉えられている (Kazancigil, 1998; Stephan, 1996; Fuller, 2001)。この論理は非常に強い影響力と浸透力を持っている。インターネットの "Google" 等の検索エンジンで「知識生産 (knowledge production)」や「知識社会 (knowledge society)」を打ち込んでみていただきたい。大半の検索結果は企業がどのように知識を用いて優位性を確保するか、イノベーションと知識の関係性といった経済的な側面から捉えられたものとなる。また、日本の政府部門では科学技術基本計画、民間営利部門では経済団体連合会が語る現代社会における知識の重要性も大半が経済的な論理と結び付いている。経済発展と産業基盤を確立し、国民の生活の安定をもたらすために知識が重要であるとされるのである (総会合議、2001; 経団連、2001a; 2001b; 2002a; 2002b; 2002c)。もちろん、経済は人々の生活を支える重要な社会の基盤であり、不可欠なものである。本稿は、一定の経済成長や発展といったものを全て否定しているわけではない。問題の一つは、知識や知識生産を語る多くの議論が経済偏重の論理の中に取り込まれており、別様の可能性をみる視野が狭められている点にある。

第二の社会的文脈は、現代社会ではネオリベリズム的 (新自由主義的) なグローバリズムの圧力を一つの大きな原因とした社会の二極化という現象が進んでいるという点にある。自由な市場競争が牽引する資本主義の中で持てるものはより豊かになり、持たざるものはより貧しくなるという構図がある。これは、日本社会も例外ではない (武居、2001; 金澤誠一、2000; 佐藤俊樹、2000; 橘木、1998)。この事態は、後に詳しく説明をするネオリベリズムが社会サービスの民営化や財政支出の縮小を政策として進めていること、自己決定と自己責任をセットにした強い個人を社会的に需要するということと関係している。激化する競争に負けたものは自己責任を負わされるのである。そして、敗者に対する社会的なサポートは政策的に弱められているのである。結果として社会は二極化しつつあるのだ (Walby, 2000; Gray, 2000)。

この二極化の原因の一つに特定の知識の扱い方があると考えられる。その知識の扱い方とは現在大きな流れとなっている経済偏重の論理に基づいたものである。それは、ネオリベリズム的なグローバリゼーションという社会的文脈に取り込まれることによって社会を二極化している。「常に市場が正しい」といった市場至上主義の大きな流れの中で、知識は経済的な収益や富を確保するために道具化され商品化されている。知識生産もそのような文脈に位置付けられている。現代社会において知識生産の正統性は「収益性」「市場性」「[市場への]適用可能性」にあるとされる (Gibbons et al., 1994)。経済的な富みや社会的な優位性を獲得できるかどうかは、知識へのアクセスや行使、あるいは知識生産できるかに大きく関係しているのである。他方で、そのようなスキルやノウハウ、知識生産をする資本を持たない社会的な層はネオリベリズム的な自己責任の論理によって「負け組み」として処理されていく。結果として、知識を持ち、経済的・社会的な富をも持つ層と持たないあるいは持たない層とに社会が二極化されていくことが現実に行進しつつある。知識が社会を規定していく知識社会にあって、一つの大きな動きとして知識を基にした社会の二極化ということが生じ始めているのだ。

このような知識をその原因の一つとした社会の二極化傾向は規範的な観点から望ましくない。それは、圧倒的な格差を生み出すからであり、知識を持たざるものを無用な存在と規定しかねないからである。しかし、それだけではなくこのような二極化のコストは最終的に「共に生きる領域としての社会²」が払うことになるだろう。それは二極化に伴う治安の悪化や貧困へのサポートといった社会的な

² 共に生きる領域としての社会とは人々がそれぞれの「善き人生 (well-being)」を達成することを可能にする領域として考えている。それは、M・ウォルツァー (Walzer) が述べる「批判的共同社会論」と近い考え

負担のみを指しているわけではない。それは、負け組み貧者の社会からの排除と同時に、勝ち組み富者の社会領域からの自己退出という二重の排除ということも念頭に置いている (Lister, 2000: 50-51)。ある意味で社会の空洞化が生じていくのである。それは、社会が共に生きる領域として成立困難になる危険性があることを意味している。そして、その大きな原因の一つに知識の扱い方や知識生産というものが関係していると本稿は捉えている。

現代社会を知識社会と捉えたときに、問題は経済的な論理の中で語られることが大きな流れとなっている知識や知識生産のあり方とそれが結果としてもたらしている社会的・経済的格差にある。ここで、上述の二つの社会的文脈が重なることとなる。このような問題設定に基づき、本稿では主流(メイン・ストリーム)とは別様の知識や知識生産の可能性として社会意識知識生産に注目する。つまり、メイン・ストリームにおいて盛んに議論されている知識や知識生産、知識社会に対して別様の視座を用意し、別の角度からそれらを見る可能性を提示しようというものである。別様の可能性とは、共生的社会を求める関心に基づき、知識によって社会を体系的、分析的に理解した上で、今あるところのものではないところのヴィジョンを提示する知識や知識生産のあり方である。これは、知識の認識的な局面と深い関係を持つ。言葉を換えれば、社会を理解した上で、どのようなより良い社会を構想していくかという点に関わる知識であり、知識生産である。これを本稿では社会意識知識生産と定義する。

社会意識知識生産の主要な特徴としては次の点を挙げる事ができる。第一に、競争的な環境の強まる中で「リビングトゥゲザー (living together)」という社会意識から出発し、知識を生産するのである。ここで言う「リビング・トゥゲザー」とは多様な人々の「善き人生 (well-being)」を共に生きる領域としての社会に「内包 (inclusion)」し、「エンパワー (empower)」するという含意を持つ (cf. Gray, 2000; Fielding, 1996)。この知識生産は知識の道具的、技術的な機能よりも認識的機能に重点を置く。この知識の認識的機能は社会の認識構造とも深い関係性を持っており、社会が自分自身をどう認識するかということ、あるいは意味の体系である文化的なモードを形成していくものである。現代社会はネオリベラリズム的な思想と実践が強力な影響力を持ち、社会的な認識構造もそれに大きく影響を受けている。競争を勝ち抜き自己の存在価値を示す、生き残りたければ強くなれといったメッセージは現代社会に満ちあふれている (児美川、2002)。本稿は、この社会的な認識構造に別様の認識構造をもたらす知識を対峙させる必要があると考える。それが、社会の二極化を進める現代日本社会において「別様の考え方や生き方」というものを想起する可能性を持っているからだ。それは、直接的にはないにせよ社会をより共生的なものへと組換えていく可能性を持っているであろう。社会意識知識生産を構成する第一の要素は、このリビングトゥゲザーという知識を欲望する関心や認識にある。

第二に、この様な関心から出発して社会を分析的に理解し問題化し、そして異なる可能性をヴィジョンとして提示するということが重要になる。現代社会は様々な領域において不確実性が蔓延し、複雑を極めており、単なる直観や感情のみでは社会を捉えることは出来ない。一定の調査・研究などによって社会を分析的に理解し、そして問題設定を行うことは知識生産の根幹にも関わることである。

方である。彼は市民社会を次のように定義している。「『市民社会』という言葉は、非強制的な人間の共同社会 (association) の空間の命名であって、家族、信仰、利害、イデオロギーのために形成され、この空間を満たす関係的なネットワークの命名でもある。……そのネットワークとは、様々な組合、教会、政党、そして運動、生活協同組合、近隣、学派、さらにあれこれを促進させ、また防止する諸々の共同社会である」(1996: 166)。このネットワークあるいは共同社会の中で、多様な人間が自分自身の善き人生を生きていくことが重要であると考えられる。ここで、諸個人はパラバラに自己の善き生を追求するのではなく、共同的な環境の中で追求されることが重要である。詳しくは、第2章の第1節で展開する。

そのような認識に基づいてこそ、より良い社会やより公正な社会といったヴィジョンを形成しながらそれへ向けて取り組んでいくことが可能となるだろう。この意味で社会意識知識生産は知識の認識機能に注目する。知識を通してどのように社会を見るのか、そしてその中に生きている自分をどのように認識するのかを考える点が、どのように合理的に知識を扱い結果と出すかといった道具的・技術的機能よりも重要になるのである。

このように社会意識知識生産は、社会を「一緒に住む領域 (sphere to live together)」として意識し、そのような社会を欲し、社会を分析的に理解しながら、今あるところのものではないところの社会をヴィジョンとして描き出す能動的な営みとして定義されるものである。知識生産は象牙の塔の中で閉鎖的に行われている状態から、徐々に社会との関係性を持った知識の生産へと変容しつつある。それは、知識生産に関わるアクターや動機の多様化を意味している。このように議論される知識生産領域において、現実には大きな流れとしてある経済発展や産業基盤確立のためといった論理以外の知識生産の可能性と重要性の一つを社会意識知識生産は体現しているのである。例えば、競争的な社会環境が強まる中で、どのようにして地域で協力しながら生きていくかといったことや競争的な生活スタイルを相対化し、よりリビング・トゥゲザー志向の生活スタイルへ組換えていくといった関心や認識と関わる知識生産のことである。それは、後に事例編で見ると地域通貨の実践であったり、スロー・ライフ、フェアトレードといった運動へとつながっている。

本稿では、このように定義できる社会意識知識生産に対する意識や意見と実際に生産されている知識を分析していく。その対象範囲は、現代日本社会における NGOs や NPOs そして、ネットワークといった主体とする。もちろん、国家であろうが民間営利企業であろうが、大学であろうが社会意識知識生産を実践する可能性を大いに持っている。しかしながら、本稿では筆者がこれまで NGOs や NPOs といったものに一定の関わりを持って来たことと、それらの経験の中から知識に対する問題意識を形成してきた面もあるということをおおに大切にする。もちろん、NGOs や NPOs、ネットワークといったアクターを神聖視したり礼賛するわけではない。しかしながら、自分たちの「善き人生 (well-being)」と社会的公正さ等への欲求や関心にに基づきながら草の根的に社会を構成していこうとする。その意味で新しい社会運動的な要素を持った 姿勢を尊重する。そのような社会への働きかけが社会を多様化し、より豊かなものにしていく可能性を帯びていると考えるからである。

これらのアクターが現代日本社会において行なっている知識活動を分析していくのだが、それは二つのステップを持っている。第一に、「新しい要素を生み出す その意味でイノベーションの要素を持つ 知識生産」と「既存の知識を別の場所に移転させる その意味でイノベーション的な意味は持たない 知識循環」という枠組みから分析する。つまり、独自の調査・研究活動などを通じて新しい知識を作り出しているのかどうかということが分析の一つ目のステップである。第二に、「社会意識知識生産という観点からどのように評価できるのか」ということを分析していく。これは、第2章で展開する社会意識知識生産の理念型のモデルを用いて、理想的なモデルから見て、現実にはどのような知識が生産されているのかを分析するのである。これが第二のステップである。つまり、それらのアクターが行なう知識活動の現実状況を生産されたテキストデータと意識や意見を表わすインタビューデータから分析し、そこにある限界と可能性を考察し若干の提言をすることを本稿の目的とする。

本稿の研究の意義は研究的な視点と共に社会的視点から考えられるだろう。その意義とは経済的な論理から語られることが多い知識生産の議論の中で、多様なアクターの一つとしての NGOs や NPOs そしてネットワークといったものが行なう社会意識知識生産の存在を理論レベルと事例レベルで見せることにある。つまり、経済的な論理の中で語られることが多い知識生産議論に対して、別様の視座あるいは理論的枠組みを提供するのである。さらに、その理論的枠組みが単なる抽象論に止まらずに現代

日本社会の中に萌芽として生まれ始めていることを事例を通して提供するのである。そして、現実生じている社会意識知識生産の限界と可能性を提示するのである。この一連の考察を通して、現代日本社会における知識と社会との関係性を「社会意識」という視点から議論の対象として構成することができるであろう。このような先行研究は未だに存在していないという意味において研究的な意義があると考えられる。そして、このような考察によって知識生産に対する認識が多様になり、NGOsなどのアクターが知識生産をしていくことの重要性も確認されるであろう。また、分析への考察を通じてより社会意識知識生産を充実させるための具体的な提言も提示する。これらの意味で社会的な意義があると考えられる。

1-2 「本稿の構成」

以上の問題意識に答え目的を達成するために本稿は以下の議論を展開していく。第一に、第1章で議論の前提を紹介する。そこには知識社会とは何か、知識生産とは何かといった問題意識を議論するうえで欠かせない要素を概念的に展開する。そのような根本的な理解がなければ、何を対象として議論をしているかが不明確になるからである。本稿では、知識社会を知識が経済的領域と政治的領域、そして認識領域において社会を規定していくものとして捉えていく。そして、そのような社会を規定していく力を持つものとしての知識を生産する営みを知識生産として議論する。このような概念的な議論をしながらも現代日本社会における知識生産の大きな流れを、政府、民間営利、大学、そして一部のシンクタンクを通して見せる。具体的に大きな流れとしてどのような知識生産がなされ、知識生産に対するどのような意識や意見があるのかを把握するのである。これらの考察を通して、既に述べてきた経済偏重の知識や知識生産のあり方ということが示されることになる。そして、それがどのような社会的文脈の中で生じているのかをネオリベラル的グローバリゼーションの議論から見ていく。本稿が批判の対象としている知識や知識生産のあり方は社会的な背景に規定されて出てきているということを提示するのである。そして、その社会的文脈と現実の知識生産とが組み合わさることで生じると考えられる「知識格差」の現象と「社会の二極化」について問題設定をしていく。ここでは、現在の主流となっている知識のあり方や知識生産が社会的・経済的格差を生みだしていると考えられるということが示される。既に述べたが、これは規範的な視点からも、社会そのものがコストとなるという視点からも望ましくないものである。そして、そのような問題設定に基づき、社会意識知識生産の位置づけと重要性を議論する。ここでは、上述の社会意識知識生産の基本的な特徴が議論される。さらに、社会意識知識生産のアクターとしてNGOsやNPOs、そしてネットワークを設定する現代的な意味や重要性も議論する。

第2章では、社会意識知識生産のモデルを分析のための枠組みとして構築する。分析の枠組みは二つある。第一に大きな枠組みとして「知識活動」を定義し、その中に「知識生産」と「知識循環」という枠組みを設定する。知識生産は独自の調査・研究や既存の知識の総合、あるいはネットワークをいかした依頼といった形態をとりながらも、「何らかの新しい知的な要素」を生み出すものとして定義する。重要なのは、第1章でも論じるように創造性に基づいた新しい要素なのである。それは、社会意識知識生産に関して言えば、社会の分析的な理解や問題設定といった要素と深く関わってくる。知識循環においてはこのような新しい要素は生み出されない。既存の知識を翻訳を含む転載や加工といった知識活動によって社会の中に流通させることを中心とする。本稿は、新しい要素を生み出す知識生産により重要性を見ている。それによって、社会の認識がより多様になっていくと考えるからである。第二の枠組みとして社会意識知識生産を構成要素からモデル化する。社会意識知識生産を構成し、社会意識知識生産がなされる際に生産される要素として「関心」「認識」「リビング・トゥゲザー」「分析的理解」「問題化」「ヴィジョン」をカテゴリーとサブカテゴリーとして議論していく。これらのカ

テグリーは社会意識知識生産を分析するための概念的な道具として機能することになる。

第3章では、現実の社会意識知識生産を分析するために、NGOs や NPOs そしてネットワークが行なっている知識活動をテキストデータとインタビューデータを通して組織する。つまり、現実レベルで社会意識知識生産として捉える可能性のある知識活動をデータ化するのである。考察対象となるアクターは「A SEED JAPAN」「ATTAC Japan」「ゲゼル研究会」「ナマケモノ倶楽部」「アジア太平洋資料センター (PARC)」の5つの団体とネットワークである。それらのアクターが「リビング・トゥゲザー」を含めてどのような「関心」や「認識」を持ち、社会の「分析的理解」をしながら「問題化」をし、そしてどのような「ヴィジョン」を描いているのかといったことがテキストデータを通して示される。そして、知識生産や知識に対する意識や意見、知識を創り出すプロセス、現状の知識活動に対する満足感と今後の課題はどのようなものであるのかということがインタビューデータを通して示される。

第4章ではこれらのデータを第2章で展開した概念モデルを通して分析していく。データに示されている諸要素が概念モデルとぶつけ合わされることによって「知識生産と知識循環の枠組みからどのように評価できるのか」と「社会意識知識生産としてどう評価できるのか」ということが分析される。この分析をアクターごとに行う。そして、俯瞰的な視野から現代日本社会におけるNGOsなどのアクターによる社会意識知識生産にある限界と可能性を考察し、具体的な提言を行なう。

結論としては、NGOs や NPOs そしてネットワークが知識生産を目的としたアクターではないが故の限界とそこにあるアイデアレベルやヴィジョンのレベルでの多様性や可能性を確認する。そして、社会意識知識生産を促進することを考えるのであれば、知識生産の専門機関である大学との連携を視野に入れる必要や知識生産主体同士がネットワークを形成する必要、そのネットワークの中で活発に知識を要求しあったり、知識を利用したり、生産したりする必要があるということを確認する。